

令和 2 年労働災害発生状況

令和2年12月8日作成

宮城労働局

年 別 業 種 別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年) 1月～11月		令和 2 年 1月～11月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷		死亡	
全産業	2385	17	2589	23	2432	17	1967	15	1960	12	-7	-0. 4%	-3	-20. 0%
製 造 業	473	1	502	4	465	1	376	1	392	5	16	4. 3%	4	400. 0%
食 料 品 製 造 業	203		224		223		183		165	2	-18	-9. 8%	2	
水産食料品製造業	69		67		78		67		62	2	-5	-7. 5%	2	
その他	134		157		145		116		103		-13	-11. 2%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		7		5		4		4					
木材・木製品製造業	23		23		22		17		13		-4	-23. 5%		
家具・装備品製造業			6		5		4				-4	-100. 0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	6		5		5		5		5					
印刷・製本業	16		6		4		4		5		1	25. 0%		
化学工業	19		20		16		11		24		13	118. 2%		
窯業土石製品製造業	20		25		21		19		24		5	26. 3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	1	11	1	12	1	10	1	10	1				
金属製品製造業	43		57		41		31		43		12	38. 7%		
一般機械器具製造業	18		17		15		13		15		2	15. 4%		
電気機械器具製造業	27		20		27		22		19	2	-3	-13. 6%	2	
輸送用機械等製造業	32		28	3	26		22		19		-3	-13. 6%		
造船業	12		14	3	11		8		11		3	37. 5%		
その他	20		14		15		14		8		-6	-42. 9%		
電気・ガス・水道業	4		5		6		5		6		1	20. 0%		
その他の製造業	52		48		37		26		40		14	53. 8%		
鉱 業	8		10		4		4		3		-1	-25. 0%		
土石採取業	8		9		4		4		3		-1	-25. 0%		
その他			1											
建 設 業	350	5	336	7	352	7	294	6	249	2	-45	-15. 3%	-4	-66. 7%
土木工事業	123	2	123	2	111	4	92	4	82		-10	-10. 9%	-4	-100. 0%
建築工事業	179	3	156	3	191	3	164	2	136	2	-28	-17. 1%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	48	2	43	2	48	1	42		39	2	-3	-7. 1%	2	
木造家屋建築工事業	86		54		80	2	76	2	50		-26	-34. 2%	-2	-100. 0%
建築設備工事業	17	1	18	1	19		18		17		-1	-5. 6%		
その他の建築工事業	28		41		44		28		30		2	7. 1%		
その他の建設業	48		57	2	50		38		31		-7	-18. 4%		
運輸交通業	378	2	377	4	386	2	329	2	281	1	-48	-14. 6%	-1	-50. 0%
鉄道・軌道・水運・航空業	13		5		4		2		4		2	100. 0%		
道路旅客運送業	47		36		43		37		21		-16	-43. 2%		
道路貨物運送業	313	2	332	4	338	2	289	2	256	1	-33	-11. 4%	-1	-50. 0%
その他の運輸交通業	5		4		1		1				-1	-100. 0%		
貨物取扱業	18		29	1	21		16		12		-4	-25. 0%		
陸上貨物取扱業	11		18	1	11		6		10		4	66. 7%		
港湾運送業	7		11		10		10		2		-8	-80. 0%		
農 業	12		26	1	19	1	11	1	17	1	6	54. 5%		
林 業	29		32	1	26	1	21	1	27	2	6	28. 6%	1	100. 0%
畜産・水産業	17	1	19		26		16		22		6	37. 5%		
商 業	376	5	467	2	436		344		325		-19	-5. 5%		
卸売業、小売業	339	4	415	2	395		312		279		-33	-10. 6%		
その他	37	1	52		41		32		46		14	43. 8%		
金融・広告業	33		26		25		20		20					
映画・演劇業	1				1		1				-1	-100. 0%		
通 信 業	53		50		42	1	36	1	30		-6	-16. 7%	-1	-100. 0%
教育・研究業	17	1	29		23		11		27		16	145. 5%		
保健衛生業	229		261		242		197		239		42	21. 3%		
接客娯楽業	175		168	1	161		134		112		-22	-16. 4%		
旅館業	42		43	1	28		26		24		-2	-7. 7%		
ゴルフ場	10		11		11		9		7		-2	-22. 2%		
その他	123		114		122		99		81		-18	-18. 2%		
清掃・と畜業	110	2	134	1	102	1	90		97	1	7	7. 8%	1	
ビルメンテナンス業	63		75		41		35		52		17	48. 6%		
廃棄物処理業	41	2	53	1	54	1	48		37	1	-11	-22. 9%	1	
その他	6		6		7		7		8		1	14. 3%		
官公署	2		2		1				5		5			
その他の事業	104		121	1	100	3	67	3	102		35	52. 2%	-3	-100. 0%
警備業	23		48		23	2	14	2	26		12	85. 7%	-2	-100. 0%
その他	81		73	1	77	1	53	1	76		23	43. 4%	-1	-100. 0%

陸上貨物運送事業	324	2	350	5	349	2	295	2	266	1	-29	-9. 8%	-1	-50. 0%
第三次産業	1100	8	1258	5	1133	5	900	4	957	1	57	6. 3%	-3	-75. 0%
小売業	286	3	329	2	324		254		229		-25	-9. 8%		
飲食店	105		94		92		75		61		-14	-18. 7%		
社会福祉施設	171		203		208		174		177		3	1. 7%		

1. 死傷件数は令和2年11月末日までに発生した災害について12月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局の労働災害発生状況

令和2年11月末現在

○監督署別(1月～11月)

	令和2年	令和元年 (平成31年)同期	令和2年と令和元年との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	1,960人 (12 人)	1,967人 (15 人)	-7人	-0.4%
仙台署	1,157人 (5 人)	1,173人 (7 人)	-16人	-1.4%
石巻署	306人 (2 人)	306人 (5 人)	0人	0.0%
古川署	228人 (0 人)	240人 (0 人)	-12人	-5.0%
大河原署	143人 (3 人)	143人 (2 人)	0人	0.0%
瀬峰署	126人 (2 人)	105人 (1 人)	21人	20.0%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和元年	平成30年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,432人 (17人)	2,589人 (23人)	-6.1%

宮城労働局の労働災害発生状況(1月～11月)

令和2年11月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)		令和2年		令和元年 (平成31年)同期		令和2年と令和元年の比較	
						増減数	増減%
全産業		1,960人	(12人)	1,967人	(15人)	-7人 (-3 人)	-0.4%
製造業		392人	(5人)	376人	(1人)	16人 (4 人)	4.3%
建設業		249人	(2人)	294人	(6人)	-45人 (-4 人)	-15.3%
陸上貨物運送事業		266人	(1人)	295人	(2人)	-29人 (-1 人)	-9.8%
林業		27人	(2人)	21人	(1人)	6人 (1 人)	28.6%
第三次産業		957人	(1人)	900人	(4人)	57人 (-3 人)	6.3%
商業		325人	(0人)	344人	(0人)	-19人 (0 人)	-5.5%
小売業		229人	(0人)	254人	(0人)	-25人 (0 人)	-9.8%
社会福祉施設		177人	(0人)	174人	(0人)	3人 (0 人)	1.7%
上記以外の業種の合計		69人	(1人)	81人	(1人)	-12人 (0 人)	-14.8%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和元年(1～12月)	平成30年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,432人 (17人)	2,589人 (23人)	-157 (-6 人)	-6.1%

令和 2 年労働災害発生状況

令和2年12月8日作成
仙台労働基準監督署

年 別 業 種 別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年) 1月～11月		令和 2 年 1月～11月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	増減率	死亡 増減数	増減率
全産業	1379	11	1564	8	1458	9	1173	7	1157	5	-16	-1. 4%	-2	-28. 6%
製 造 業	210	1	215	1	193		157		175	2	18	11. 5%	2	
食 料 品 製 造 業	104		101		111		92		80		-12	-13. 0%		
水産食料品製造業	16		15		23		20		19		-1	-5. 0%		
その他	88		86		88		72		61		-11	-15. 3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		2		1		1				-1	-100. 0%		
木材・木製品製造業	7		4		2		2				-2	-100. 0%		
家具・装備品製造業			2		3		2				-2	-100. 0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		2		1		1		3		2	200. 0%		
印刷・製本業	9		4		3		3		4		1	33. 3%		
化学工業	6		10		3		2		7		5	250. 0%		
窯業土石製品製造業	10		12		10		9		16		7	77. 8%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3	1	5		3		2		6		4	200. 0%		
金属製品製造業	20		19		13		10		18		8	80. 0%		
一般機械器具製造業	5		5		4		4		4					
電気機械器具製造業	8		4		2		2		7	2	5	250. 0%	2	
輸送用機械等製造業	6		9	1	5		6		3		-3	-50. 0%		
造船業			4	1										
その他	6		5		5		6		3		-3	-50. 0%		
電気・ガス・水道業	3		5		5		4		5		1	25. 0%		
その他の製造業	27		31		27		17		22		5	29. 4%		
鉱 業	4		5		1		1				-1	-100. 0%		
土石採取業	4		4		1		1				-1	-100. 0%		
その他			1											
建 設 業	154	4	169	2	174	2	151	1	102	2	-49	-32. 5%	1	100. 0%
土木工事業	43	2	53		43		36		27		-9	-25. 0%		
建築工事業	81	2	79	2	106	2	96	1	66	2	-30	-31. 3%	1	100. 0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	22	1	27	1	30	1	25		20	2	-5	-20. 0%	2	
木造家屋建築工事業	37		17		38	1	40	1	15		-25	-62. 5%	-1	-100. 0%
建築設備工事業	8	1	12	1	15		14		12		-2	-14. 3%		
その他の建築工事業	14		23		23		17		19		2	11. 8%		
その他の建設業	30		37		25		19		9		-10	-52. 6%		
運輸交通業	268	1	296	2	294	1	247	1	200	1	-47	-19. 0%		
鉄道・軌道・水運・航空業	12		5		4		2		4		2	100. 0%		
道路旅客運送業	43		34		40		34		16		-18	-52. 9%		
道路貨物運送業	208	1	254	2	250	1	211	1	180	1	-31	-14. 7%		
その他の運輸交通業	5		3											
貨物取扱業	15		28	1	16		12		8		-4	-33. 3%		
陸上貨物取扱業	10		18	1	8		4		7		3	75. 0%		
港湾運送業	5		10		8		8		1		-7	-87. 5%		
農 業	4		6		8	1	5	1	3		-2	-40. 0%	-1	-100. 0%
林 業	5		2		3	1	1	1	4		3	300. 0%	-1	-100. 0%
畜産・水産業	1		2		1		1		1					
商 業	253	2	320	1	300		233		225		-8	-3. 4%		
卸売業、小売業	227	1	280	1	270		210		192		-18	-8. 6%		
その他	26	1	40		30		23		33		10	43. 5%		
金融・広告業	22		21		18		13		14		1	7. 7%		
映画・演劇業	1				1		1				-1	-100. 0%		
通 信 業	36		33		29	1	27	1	19		-8	-29. 6%	-1	-100. 0%
教育・研究業	11	1	24		18		10		21		11	110. 0%		
保健衛生業	135		150		142		112		148		36	32. 1%		
接客娯楽業	113		118		117		97		83		-14	-14. 4%		
旅館業	22		24		18		17		16		-1	-5. 9%		
ゴルフ場	5		7		6		5		4		-1	-20. 0%		
その他	86		87		93		75		63		-12	-16. 0%		
清掃・と畜業	72	2	88	1	68	1	58		70		12	20. 7%		
ビルメンテナンス業	50		62		34		28		44		16	57. 1%		
廃棄物処理業	17	2	24	1	27	1	23		21		-2	-8. 7%		
その他	5		2		7		7		5		-2	-28. 6%		
官公署	1		1						1		1			
その他の事業	74		86		75	2	47	2	83		36	76. 6%	-2	-100. 0%
警備業	18		29		16	2	10	2	20		10	100. 0%	-2	-100. 0%
その他	56		57		59		37		63		26	70. 3%		

陸上貨物運送事業	218	1	272	3	258	1	215	1	187	1	-28	-13. 0%		
第三次産業	718	5	841	2	768	4	598	3	664		66	11. 0%	-3	-100. 0%
小売業	192		216	1	221		169		153		-16	-9. 5%		
飲食店	79		79		73		59		51		-8	-13. 6%		
社会福祉施設	93		111		117		94		102		8	8. 5%		

1. 死傷件数は令和2年11月末日までに発生した災害について12月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 2 年労働災害発生状況

令和2年12月8日作成
石巻労働基準監督署

年 別 業 種 別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年) 1月～11月		令和 2 年 1月～11月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷		死亡	
全産業	391	5	382	7	364	5	306	5	306	2	増減数	増減率	増減数	増減率
製 造 業	113		109	3	110		97		84	2	-13	-13.4%	2	
食 料 品 製 造 業	62		62		63		55		44	2	-11	-20.0%	2	
水産食料品製造業	51		49		49		43		39	2	-4	-9.3%	2	
その他	11		13		14		12		5		-7	-58.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			2											
木材・木製品製造業	6		8		8		7		6		-1	-14.3%		
家具・装備品製造業			2		2		2				-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業			2		1		1		1					
印刷・製本業	2		2											
化学工業	2		1		2		2		3		1	50.0%		
窯業土石製品製造業	1				3		3		2		-1	-33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		2	1	2		2				-2	-100.0%		
金属製品製造業	6		8		3		3		5		2	66.7%		
一般機械器具製造業	5		4		7		7		4		-3	-42.9%		
電気機械器具製造業	3				4		3		3					
輸送用機械等製造業	15		10	2	12		9		11		2	22.2%		
造船業	12		10	2	11		8		11		3	37.5%		
その他	3				1		1				-1	-100.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	8		6		3		3		5		2	66.7%		
鉱 業					2		2		1		-1	-50.0%		
土石採取業					2		2		1		-1	-50.0%		
その他														
建 設 業	107	1	80	1	88	3	69	3	68		-1	-1.4%	-3	-100.0%
土木工事業	48		33		31	2	23	2	36		13	56.5%	-2	-100.0%
建築工事業	51	1	37	1	42	1	35	1	24		-11	-31.4%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	19	1	7	1	9		9		7		-2	-22.2%		
木造家屋建築工事業	23		21		23	1	19	1	13		-6	-31.6%	-1	-100.0%
建築設備工事業	4		2		2		2		2					
その他の建築工事業	5		7		8		5		2		-3	-60.0%		
その他の建設業	8		10		15		11		8		-3	-27.3%		
運輸交通業	31	1	25	2	32	1	29	1	25		-4	-13.8%	-1	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	2		1		3		3		3					
道路貨物運送業	29	1	24	2	29	1	26	1	22		-4	-15.4%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	3		1		3		3		2		-1	-33.3%		
陸上貨物取扱業	1				1		1		1					
港湾運送業	2		1		2		2		1		-1	-50.0%		
農 業	2		3		3		1		3		2	200.0%		
林 業	8		10		5		5		5					
畜産・水産業	9	1	5		9		6		13		7	116.7%		
商 業	37	2	58		38		32		33		1	3.1%		
卸売業、小売業	36	2	53		33		28		30		2	7.1%		
その他	1		5		5		4		3		-1	-25.0%		
金融・広告業	6				3		3		2		-1	-33.3%		
映画・演劇業														
通 信 業	8		6		1				5		5			
教育・研究業									1		1			
保健衛生業	29		35		32		28		31		3	10.7%		
接客娯楽業	17		15	1	8		5		11		6	120.0%		
旅館業	6		8	1	1				3		3			
ゴルフ場									1		1			
その他	11		7		7		5		7		2	40.0%		
清掃・と畜業	13		18		18		17		10		-7	-41.2%		
ビルメンテナンス業	5		6		3		3		5		2	66.7%		
廃棄物処理業	8		11		15		14		4		-10	-71.4%		
その他			1						1		1			
官公署	1		1		1				3		3			
その他の事業	7		16		11	1	9	1	9				-1	-100.0%
警備業	1		12		4		2		4		2	100.0%		
その他	6		4		7	1	7	1	5		-2	-28.6%	-1	-100.0%

陸上貨物運送事業	30	1	24	2	30	1	27	1	23		-4	-14.8%	-1	-100.0%
第三次産業	118	2	149	1	112	1	94	1	105		11	11.7%	-1	-100.0%
小売業	31	2	44		29		24		28		4	16.7%		
飲食店	7		6		6		5		7		2	40.0%		
社会福祉施設	24		24		31		28		27		-1	-3.6%		

1. 死傷件数は令和2年11月末日までに発生した災害について12月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 2 年労働災害発生状況

令和2年12月8日作成
古川労働基準監督署

年 別 業 種 別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年) 1月～11月		令和 2 年 1月～11月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷		死亡	
	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	294		284	4	290		240		228		-12	-5. 0%		
製 造 業	73		78		75		53		59		6	11. 3%		
食 料 品 製 造 業	16		21		26		19		18		-1	-5. 3%		
水産食料品製造業	1				2		1		2		1	100. 0%		
その他	15		21		24		18		16		-2	-11. 1%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造									2		2			
木材・木製品製造業	5		6		6		5		2		-3	-60. 0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		1											
印刷・製本業	5													
化学工業	4		2		4		2		2					
窯業土石製品製造業	5		9		3		2		4		2	100. 0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		2		1		2		1	100. 0%		
金属製品製造業	13		17		14		9		7		-2	-22. 2%		
一般機械器具製造業	3		1		1				4		4			
電気機械器具製造業	6		8		15		13		7		-6	-46. 2%		
輸送用機械等製造業	4		5		2		1		3		2	200. 0%		
造船業														
その他	4		5		2		1		3		2	200. 0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	8		7		2		1		8		7	700. 0%		
鉱 業	1		1						1		1			
土石採取業	1		1						1		1			
その他														
建 設 業	30		34	3	37		33		43		10	30. 3%		
土木工事業	11		14	1	13		12		9		-3	-25. 0%		
建築工事業	16		14		18		16		25		9	56. 3%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		3		6		6		8		2	33. 3%		
木造家屋建築工事業	7		7		11		10		10					
建築設備工事業	1								3		3			
その他の建築工事業	4		4		1				4		4			
その他の建設業	3		6	2	6		5		9		4	80. 0%		
運輸交通業	52		37		39		34		32		-2	-5. 9%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	2		1						1		1			
道路貨物運送業	49		35		39		34		31		-3	-8. 8%		
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業					1		1				-1	-100. 0%		
陸上貨物取扱業					1		1				-1	-100. 0%		
港湾運送業														
農 業	2		4		5		3		6		3	100. 0%		
林 業	8		7	1	2		2		4		2	100. 0%		
畜産・水産業	6		6		6		5		4		-1	-20. 0%		
商 業	39		36		50		42		22		-20	-47. 6%		
卸売業、小売業	36		34		49		41		19		-22	-53. 7%		
その他	3		2		1		1		3		2	200. 0%		
金融・広告業	3		2		2		2		3		1	50. 0%		
映画・演劇業														
通 信 業	5		3		6		5		2		-3	-60. 0%		
教育・研究業	3		3		2		1		2		1	100. 0%		
保健衛生業	30		40		34		30		30					
接客娯楽業	19		15		18		17		9		-8	-47. 1%		
旅館業	9		6		3		3		4		1	33. 3%		
ゴルフ場	1		2		3		3		1		-2	-66. 7%		
その他	9		7		12		11		4		-7	-63. 6%		
清掃・と畜業	11		12		8		7		7					
ビルメンテナンス業	3		3		3		3		1		-2	-66. 7%		
廃棄物処理業	8		8		5		4		4					
その他			1						2		2			
官公署									1		1			
その他の事業	12		6		5		5		3		-2	-40. 0%		
警備業	4		3		2		2				-2	-100. 0%		
その他	8		3		3		3		3					

陸上貨物運送事業	49		35		40		35		31		-4	-11. 4%		
第三次産業	122		117		125		109		79		-30	-27. 5%		
小売業	28		26		38		33		19		-14	-42. 4%		
飲食店	7		2		7		6				-6	-100. 0%		
社会福祉施設	24		36		30		28		21		-7	-25. 0%		

1. 死傷件数は令和2年11月末日までに発生した災害について12月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 2 年労働災害発生状況

令和2年12月8日作成
大河原労働基準監督署

年 別 業 種 別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年) 1月～11月		令和 2 年 1月～11月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	173		194	1	182	2	143	2	143	3			1	50.0%
製 造 業	47		63		60	1	46	1	52	1	6	13.0%		
食 料 品 製 造 業	11		22		17		11		14		3	27.3%		
水産食料品製造業	1		3		4		3		1		-2	-66.7%		
その他	10		19		13		8		13		5	62.5%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					1		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	1		4		2		1		2		1	100.0%		
家具・装備品製造業			2											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				3		3		1		-2	-66.7%		
印刷・製本業														
化学工業	7		6		6		4		11		7	175.0%		
窯業土石製品製造業	1		4		3		3		2		-1	-33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		2		4	1	4	1	2	1	-2	-50.0%		
金属製品製造業	3		9		10		8		10		2	25.0%		
一般機械器具製造業	4		6						1		1			
電気機械器具製造業	4		5		6		4		2		-2	-50.0%		
輸送用機械等製造業	4		2		7		6		1		-5	-83.3%		
造船業														
その他	4		2		7		6		1		-5	-83.3%		
電気・ガス・水道業	1								1		1			
その他の製造業	7		1		1		1		5		4	400.0%		
鉱 業	3		2		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	3		2		1		1				-1	-100.0%		
その他														
建 設 業	20		24		27	1	24	1	17		-7	-29.2%	-1	-100.0%
土木工事業	7		13		12	1	11	1	5		-6	-54.5%	-1	-100.0%
建築工事業	10		8		14		12		9		-3	-25.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		1		2		1		2		1	100.0%		
木造家屋建築工事業	7		2		5		5		4		-1	-20.0%		
建築設備工事業			1		2		2				-2	-100.0%		
その他の建築工事業	2		4		5		4		3		-1	-25.0%		
その他の建設業	3		3		1		1		3		2	200.0%		
運輸交通業	15		11		8		8		9		1	12.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	15		11		8		8		9		1	12.5%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業									2		2			
陸上貨物取扱業									2		2			
港湾運送業														
農 業	2		8	1					2	1	2		1	
林 業	3		8		12		10		7	1	-3	-30.0%	1	
畜産・水産業	1		5		5		3				-3	-100.0%		
商 業	27		28		26		20		22		2	10.0%		
卸売業、小売業	21		24		22		17		16		-1	-5.9%		
その他	6		4		4		3		6		3	100.0%		
金融・広告業	1				1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業														
通 信 業	3		6		3		3		2		-1	-33.3%		
教育・研究業	1				3				2		2			
保健衛生業	15		8		13		8		12		4	50.0%		
接客娯楽業	20		17		14		12		6		-6	-50.0%		
旅館業	3		4		5		5		1		-4	-80.0%		
ゴルフ場	4		2		2		1		1					
その他	13		11		7		6		4		-2	-33.3%		
清掃・と畜業	10		10		4		4		6		2	50.0%		
ビルメンテナンス業	3		1						1		1			
廃棄物処理業	6		7		4		4		5		1	25.0%		
その他	1		2											
官公署														
その他の事業	5		4		5		3		4		1	33.3%		
警備業			1											
その他	5		3		5		3		4		1	33.3%		

陸上貨物運送事業	15		11		8		8		11		3	37.5%		
第三次産業	82		73		69		51		54		3	5.9%		
小売業	18		22		17		13		13					
飲食店	8		5		4		3		2		-1	-33.3%		
社会福祉施設	12		6		10		6		10		4	66.7%		

1. 死傷件数は令和2年11月末日までに発生した災害について12月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 2 年労働災害発生状況

令和2年12月8日作成
瀬峰労働基準監督署

年 別 業 種 別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年) 1月～11月		令和 2 年 1月～11月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷		死亡	
											増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	148	1	165	3	138	1	105	1	126	2	21	20.0%	1	100.0%
製 造 業	30		37		27		23		22		-1	-4.3%		
食 料 品 製 造 業	10		18		6		6		9		3	50.0%		
水産食料品製造業									1		1			
その他	10		18		6		6		8		2	33.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			3		3		2		2					
木材・木製品製造業	4		1		4		2		3		1	50.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業														
印刷・製本業					1		1		1					
化学工業			1		1		1		1					
窯業土石製品製造業	3				2		2				-2	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	1		4		1		1		3		2	200.0%		
一般機械器具製造業	1		1		3		2		2					
電気機械器具製造業	6		3											
輸送用機械等製造業	3		2						1		1			
造船業														
その他	3		2						1		1			
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	2		3		4		4				-4	-100.0%		
鉱 業			2						1		1			
土石採取業			2						1		1			
その他														
建 設 業	39		29	1	26	1	17	1	19		2	11.8%	-1	-100.0%
土木工事業	14		10	1	12	1	10	1	5		-5	-50.0%	-1	-100.0%
建築工事業	21		18		11		5		12		7	140.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		5		1		1		2		1	100.0%		
木造家屋建築工事業	12		7		3		2		8		6	300.0%		
建築設備工事業	4		3											
その他の建築工事業	3		3		7		2		2					
その他の建設業	4		1		3		2		2					
運輸交通業	12		8		13		11		15		4	36.4%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業									1		1			
道路貨物運送業	12		8		12		10		14		4	40.0%		
その他の運輸交通業					1		1				-1	-100.0%		
貨物取扱業					1									
陸上貨物取扱業					1									
港湾運送業														
農 業	2		5		3		2		3		1	50.0%		
林 業	5		5		4		3		7	1	4	133.3%	1	
畜産・水産業			1		5		1		4		3	300.0%		
商 業	20	1	25	1	22		17		23		6	35.3%		
卸売業、小売業	19	1	24	1	21		16		22		6	37.5%		
その他	1		1		1		1		1					
金融・広告業	1		3		1		1		1					
映画・演劇業														
通 信 業	1		2		3		1		2		1	100.0%		
教育・研究業	2		2						1		1			
保健衛生業	20		28		21		19		18		-1	-5.3%		
接客娯楽業	6		3		4		3		3					
旅館業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
ゴルフ場														
その他	4		2		3		2		3		1	50.0%		
清掃・と畜業	4		6		4		4		4	1			1	
ビルメンテナンス業	2		3		1		1		1					
廃棄物処理業	2		3		3		3		3	1			1	
その他														
官公署														
その他の事業	6		9	1	4		3		3					
警備業			3		1				2		2			
その他	6		6	1	3		3		1		-2	-66.7%		

陸上貨物運送事業	12		8		13		10		14		4	40.0%		
第三次産業	60	1	78	2	59		48		55	1	7	14.6%	1	
小売業	17	1	21	1	19		15		16		1	6.7%		
飲食店	4		2		2		2		1		-1	-50.0%		
社会福祉施設	18		26		20		18		17		-1	-5.6%		

1. 死傷件数は令和2年11月末日までに発生した災害について12月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。